



平成29年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ジオマテック株式会社
 コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務部長 (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,133	△18.3	△185	—	△124	—	△2,624	—
28年3月期第2四半期	5,059	△11.6	△100	—	△80	—	△100	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,997百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △64百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△331 76	—
28年3月期第2四半期	△12 70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,100	15,761	56.1
28年3月期	29,934	18,878	63.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,761百万円 28年3月期 18,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00
29年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00
29年3月期 (予想)	—	—	—	15 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	△12.2	0	—	60	—	△2,450	—	△309 72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲に変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

④修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	9,152,400株	28年3月期	9,152,400株
----------	------------	--------	------------

②期末自己株式数

29年3月期2Q	1,242,032株	28年3月期	1,242,032株
----------	------------	--------	------------

③期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	7,910,368株	28年3月期2Q	7,910,368株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、平成28年11月15日（火）に開催予定の機関投資家・アナリスト向け説明会後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速基調に伴う輸出の伸び悩みや為替相場における円高の進行もあり依然として力強さに欠け、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット端末の需要が鈍化していることから厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜、その他薄膜製品の受注活動に取り組みましたが、主要メーカーの生産調整等の影響を受け低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、41億33百万円（前年同期比18.3%減）となりました。損益につきましては、発生費用の抑制など収益改善に取り組みましたが売上高が大幅に減少したことから、営業損失は1億85百万円（前年同期は1億円の営業損失）、経常損失は1億24百万円（前年同期は80百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、土地売却益として5億38百万円を特別利益に、また、固定資産の減損損失として30億31百万円を特別損失に計上したことから26億24百万円（前年同期は1億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループ主力製品の市場である中小型FPD市場は、上記記載のとおり販売見通しが厳しく、かつ現時点において早期回復への見通しが不透明であり収益性が低下していることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、当社の製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額30億31百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

液晶パネル用帯電防止膜は、タブレット端末向けは前年同期比増加（直近では大幅に減少）しましたが、スマートフォン向けは減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向けは安定的に推移しましたが、タブレット端末向け、カーナビゲーション向けは減少いたしました。

この結果、売上高は25億64百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

（その他）

その他製品につきましては、車載向けに反射防止・防汚膜は増加しましたが、デジタルカメラ向けは減少いたしました。この結果、売上高は、15億68百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

なお、デジタルカメラ向け製品は、その製品価格に占める基板材料費比率が非常に高いため、基板材料費を除いた加工賃収入ベースの比較では前年同期比12.4%増となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が18億33百万円、純資産が31億16百万円それぞれ減少し、自己資本比率は56.1%となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が9億26百万円、流動負債では支払手形及び買掛金が20億30百万円それぞれ増加しました。これは主に取引先からの有償支給材料が増加したことに伴うものであります。

また、固定資産では減損損失の計上や土地の売却の影響により有形固定資産が37億28百万円減少し、純資産では利益剰余金が27億42百万円減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、96億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億46百万円（前年同期比149.7%増）となりました。

これは、棚卸資産の増加による6億83百万円の資金減少要因があったものの、減価償却費5億32百万円や売上債権と仕入債務の増加により純額で10億88百万円の資金増加要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5億49百万円(前年同期は6億81百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億36百万円があったものの、有形固定資産(土地)の売却による収入8億78百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億48百万円(前年同期と同額)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出5億30百万円及び配当金の支払額1億18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月31日付「特別損失(減損損失)の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,466	8,634,512
受取手形及び売掛金	※ 9,335,902	※ 10,262,827
有価証券	752,747	999,996
商品及び製品	※ 357,345	※ 262,198
仕掛品	※ 237,948	※ 720,904
原材料及び貯蔵品	966,805	※ 1,213,101
その他	89,964	157,641
貸倒引当金	△756	△653
流動資産合計	20,428,424	22,250,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,611,170	812,732
機械装置及び運搬具(純額)	3,198,140	1,139,906
土地	2,436,402	1,630,751
その他(純額)	263,206	197,351
有形固定資産合計	7,508,921	3,780,742
無形固定資産		
無形固定資産	159,905	154,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,602	1,205,752
その他	675,472	710,206
貸倒引当金	△1,003	△1,003
投資その他の資産合計	1,837,072	1,914,955
固定資産合計	9,505,898	5,850,212
資産合計	29,934,323	28,100,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,949,431	※ 8,980,409
短期借入金	35,727	30,755
1年内返済予定の長期借入金	1,040,020	920,020
未払法人税等	31,101	40,498
賞与引当金	162,280	145,253
その他	605,761	391,118
流動負債合計	8,824,322	10,508,055
固定負債		
長期借入金	2,029,550	1,619,540
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
退職給付に係る負債	157,208	174,547
その他	37,092	28,538
固定負債合計	2,231,950	1,830,726
負債合計	11,056,273	12,338,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	7,335,012	4,592,013
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	18,365,125	15,622,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,058	51,798
為替換算調整勘定	469,528	112,487
退職給付に係る調整累計額	△27,662	△24,454
その他の包括利益累計額合計	512,924	139,831
純資産合計	18,878,049	15,761,958
負債純資産合計	29,934,323	28,100,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	5,059,665	4,133,691
売上原価	4,251,822	3,495,759
売上総利益	807,843	637,931
販売費及び一般管理費	907,964	823,293
営業損失 (△)	△100,121	△185,362
営業外収益		
受取利息	13,807	12,689
受取配当金	6,334	5,488
為替差益	—	36,936
不動産賃貸料	7,392	5,552
その他	13,900	9,912
営業外収益合計	41,434	70,578
営業外費用		
支払利息	7,605	5,959
為替差損	9,277	—
不動産賃貸費用	1,511	1,509
その他	2,981	2,233
営業外費用合計	21,376	9,702
経常損失 (△)	△80,062	△124,486
特別利益		
固定資産売却益	—	538,945
特別利益合計	—	538,945
特別損失		
和解金	15,000	—
減損損失	—	3,031,378
特別損失合計	15,000	3,031,378
税金等調整前四半期純損失 (△)	△95,062	△2,616,919
法人税、住民税及び事業税	5,390	7,424
法人税等合計	5,390	7,424
四半期純損失 (△)	△100,452	△2,624,343
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△100,452	△2,624,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△100,452	△2,624,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,354	△19,259
為替換算調整勘定	50,193	△357,040
退職給付に係る調整額	△5,607	3,207
その他の包括利益合計	36,232	△373,092
四半期包括利益	△64,220	△2,997,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,220	△2,997,435
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△95,062	△2,616,919
減価償却費	488,172	532,602
固定資産売却損益 (△は益)	—	△538,945
減損損失	—	3,031,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,960	△17,026
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,574	20,546
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,760	—
和解金	15,000	—
受取利息及び受取配当金	△20,142	△18,177
支払利息	7,605	5,959
為替差損益 (△は益)	1,851	△2,883
売上債権の増減額 (△は増加)	1,046,913	△977,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△560,235	△683,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△371,244	2,065,639
その他	△246,379	△272,740
小計	232,267	529,033
利息及び配当金の受取額	20,225	19,205
利息の支払額	△7,361	△5,836
和解金の支払額	△15,000	—
法人税等の支払額	△11,475	△868
法人税等の還付額	—	4,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,656	546,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△634,252	△336,294
有形固定資産の売却による収入	27,911	878,981
無形固定資産の取得による支出	△17,850	△18,810
投資有価証券の取得による支出	△60,066	△73,255
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	1,500
貸付けによる支出	△7,350	△9,858
貸付金の回収による収入	7,773	7,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,935	549,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△530,010	△530,010
配当金の支払額	△118,655	△118,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,665	△648,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,107	△153,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,094,836	293,294
現金及び現金同等物の期首残高	10,588,570	9,341,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,493,733	9,634,508

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
売掛金	5,719,809千円	7,114,857千円
製品	163,224千円	126,146千円
仕掛品	142,055千円	569,502千円
原材料	－千円	264,185千円
買掛金	6,049,511千円	8,151,478千円